会　報　第22号

2002年　3月

日本家庭科教育学会
中国地区会

目　次

学校を基礎とするカリキュラム開発（SBCD）の意味と今日的課題　田結庄順子　1
第21回日本家庭科教育学会中国地区会研究発表会並びに総会報告　2
研究発表要旨　4
研究室から　正岡　さち　10
学校現場より　井上えり子　11
本部だより　田結庄順子　12
共同研究募集　中村喜久江　13
事務局だより　14

学校を基礎とするカリキュラム開発（SBCD）の意味と今日的課題

中国地区会会長　田結庄　順子

いよいよ4月より新学習指導要領が実施されます。今回の新教育課程ほど，実施前から「学力低下」論争がおこっているのは異例といえます。新学習指導要領の原型を作成した当時の教育課程審議会会長の三浦朱門氏は，2002年3月11日号の『アエラ』のインタビューに対して，「みんなが共通にやる最低限の学習内容だけを見れば確かに『学力低下』だろう」，「できる者はどこまででもやればいいし，できない人は『それなりに』ということだ」と新学習指導要領の実施で「学力低下」がおこることを肯定しています。

文部科学省が説明する「学習内容を削減して，ゆとりある時間のなかで，基礎･基本を確実に身につける教育をすすめる」ことが，実施の前から危惧されていることは，今回の改訂が子どもの置かれている状況と乖離していることを示すものといえます。

今回の教育課程では，教育課程の大綱化，弾力化のもとで，各学校がカリキュラムを作成することが求められています。この「学校を基礎とするカリキュラム開発（School-based Curriculum　development：SBCD）」の前提には，子どもの状況をどう捉え，それをどうカリキュラムに反映させるかがあります。各教科でどのような学力を子ども達に確保するために，各教科をどのように構成するか，各教科の内容をどのように構想し，どのような教材で授業を構想し，学力を保障するかが今，改めて問われています。

教師や学校がカリキュラムを構想し，授業に反映し，実践後，カリキュラムを評価する教師の教育力が問われているのです。

その今日的意味をきちんと捉え，作成される学校のカリキュラムが安易に学習指導要領の項目を並べて，ことたれりしたものであったり，教科書会社等が作成したカリキュラム案であったりすることではなく，自校の子どもの実態と置かれている地域や社会環境を重視し，教職員のみでなく，学校を構成する子どもの意見や父母，地域の人たちや校外の支援者，研究者等を加えた「カリキュラム開発委員会（仮称）」等で作成し，実践し，カリキュラム評価をしていくことが求められるところです。

学校の日常に，子どもを軸として多彩な人達が参加し，次世代の子どもを地域ぐるみで育てることが望まれています。生活事象を直接の教育対象とする家庭科には，その核となることが望まれていると思います。

第21回日本家庭科教育学会中国地区会総会

第21回日本家庭科教育学会中国地区会研究発表並びに総会が平成13年8月25日（土）に広島大学で開催され、すべて盛会裡に終えることができた。

《総会》（12:45 ～ 13:15）
司会進行係（柴静子）

1. 開会の辞
2. 会長挨拶　田結庄順子
3. 会場校挨拶　福田公子
4. 議長選出　永原朗子
5. 議事

報告事項
1）平成12年度庶務報告　伊藤圭子
2）平成12年度会計報告　望月てる代
3）平成12年度会計監査報告
多々納道子、井上えり子

協議事項
1）平成13年度事業計画（案）伊藤圭子
2）平成13年度会計予算（案）望月てる代
3）特別会計について
4）その他
各県選出役員の紹介
次期総会開催地区代表挨拶　岡山県

6. 閉会の辞

【報告事項】
1．日本家庭科教育学会中国地区会会員数
（平成13年7月現在）

鳥取県	１５名	広島県	３３名
島根県	４４名	山口県	３０名
岡山県	３４名	計	１５６名

2．平成12年度事業報告
（平成12年4月～平成13年3月）

年月日	事項
平成12年4月	共同研究募集締め切り
平成12年7月	日本家庭科教育学会中国地区会　第２０回研究発表会並びに総会　案内送付（全会員宛）
平成12年8月	役員会開催（於 山口大学）
平成12年8月	日本家庭科教育学会中国地区会第２０回研究発表会並びに総会案内（於 山口大学）
平成12年8月	共同研究募集者打ち合わせ開催（於 山口大学）
平成13年3月	会報第２１号発行・発送（全会員宛）

3．平成12年度　決算報告
（自平成12年4月1日から至平成13年3月31日）

《収入の部》　（単位：円）

費目	予算額	決算額	摘要
前年度繰越金	329,041	329,041	
地区会費	100,000	92,000	1,000 × 92人
本部からの還付金	71,345	71,345	
教大協からの補助金	40,000	40,000	
雑収入	500	8,123	利息，報告書代金
合計	540,886	540,509	

《支出の部》　（単位：円）

費目	予算額	決算額	摘要
総会費	70,000	70,000	
通信費	25,000	13,000	会報他
事務用品費	30,000	1,008	
会議費	7,000	7,000	役員会
印刷費	7,000	6,000	
雑費	2,000	0	
共同研究費	200,000	200,000	特別会計
予備費	199,886	0	
合計	546,886	297,008	

次年度繰越金 540,509 － 297,008 =243,501

【協議事項】
1．平成13年度事業計画（案）
（平成13年4月～平成14年3月）

年月日	事項
平成13年6月	各県地区役員選挙依頼
平成13年6月	日本家庭科教育学会中国地区会第２１回研究発表会並びに総会案内送付（全会員宛）

平成13年8月	役員会開催（於広島大学）
平成13年8月	日本家庭科教育学会中国地区会第21回研究発表会並びに総会開催（於広島大学）
平成14年3月	会報第２２号発行・発送（全会員宛）

2．平成13年度予算（案）について

（自平成13年4月1日から至平成14年3月31日）

《収入の部》　（単位：円）

費目	予算額	摘要
前年度繰越金	243,501	
地区会費	100,000	1000　×100　人
本部からの還付金	70,000	
教大協からの補助	40,000	
金雑収入	500	預金利息
合計	454,001	

《支出の部》　（単位：円）

費目	予算額	摘要
総会費	70,000	
通信費	25,000	会報/役員選挙他
事務用品費	10,000	
会議費	12,000	役員会（新旧）
印刷費	7,000	会報他
雑費	2,000	
共同研究費	200,000	平成１３年度
予備費	128,001	
合計	454,001	

3．平成 13,14 年度新役員の役割分担

役職	所属	氏名	備考
地区会長	広島大学	田結庄順子	
地区副会長	島根大学 岡山大学	多々納道子 笠井八重子	
会計監査	島根大学	井上えり子 入江和夫	
庶務 会計	広島大学	伊藤圭子 望月てる代	

4．平成１３年度研究発表会並びに総会開催について

平成 14 年８月３日（土）に、岡山大学教育学部　第四会議室において開催される。

研究発表要旨

《発表番号１》

ホンデュラスの家庭科教育

鳥取大学研究生　○Avila Zeron Claudia Isabel
鳥取大学　　鳥井　葉子

１．目的および方法

ホンデュラスの家庭科教育の現状と問題点を明らかにする目的で、初等・中等・高等教育のカリキュラムと教科書を中心に資料の考察をおこなった。

２．結果

ホンデュラスの家庭科は、小学校６年間と前期中等教育の９年間の義務教育全学年に置かれている。その目的は、日々生活していくために役立つ技能を学習させ、子どもの能力を職業教育へと発展させることである。

小学校では、家庭科は週に４時間で、「手作り創作」ユニットが重視されている。また、「健康と衛生」が第１～５学年に置かれている。「大工仕事」「木工家具」が第５・６学年で、「電気」「応急手当」が第６学年で指導される。食生活学習は、第２学年から始まり、調理は第２学年以降の全学年に、栄養は第２・３・６学年に置かれている。衣生活については、第５学年「被服製作の原則」、第６学年「被服製作」で指導される。住生活学習は、衛生面中心で、第２学年に「家のそうじ」、第４学年に「家庭とコミュニティの衛生設備」が置かれている。第５・６学年では、性教育が指導される。

中等学校では、第１～第３学年の週６時間、科目「実践活動」で家庭科的内容が扱われる。一般教養群の「実践活動」では、ホンデュラスに多い小規模な会社の経営に関する内容が職業教育の基礎として指導される。また、小学校と同様「手作り創作」が全学年に置かれている。第１学年ではそれぞれのユニットの原則および実習が指導され、学年があがると実習が中心となっている。また、木工・金工・電気などのユニットも多くの学校で家庭科教師が教えている。衣生活は全学年で、食生活は第１学年「栄養の原則」、第２学年「バランスのとれた食物・調理」で指導される。後期中等教育の初等教育教員養成の教職専門には、「健康と栄養」「デザインと被服製作」の２つのコースがあり、最終学年ではどちらのコースも１年間を通したプロジェクト学習となる。

大学でも職業に関わる経営の科目が置かれており、「食品・栄養」と「被服」の２つのコースに分かれて教育･研究がおこなわれている。

家庭科教育の問題点として、小学校におけるシラバスの不備や初等・中等学校における実験・実習室の不備、また、中等学校における家庭科専門外教師による指導、さらに、全体的な理論的学習の不足があげられる。

《発表番号２》

中学校教員のジェンダー観の形成要因

島根大学大学院教育学研究科　○田原　泰子
島根大学教育学部　多々納　道子

【目的】

学校教育の場では、家庭などの様々な領域と比べ、男女平等教育が実施されているのは自明のこととして考えられている。しかし実際は、「かくれたカリキュラム」といわれる性差の区別が密接に絡み合って存在している。これは、21 世紀の最重要課題である男女共同参画の推進にも関わる問題である。男女共同参画推進の教科として家庭科が期待されているが、家庭科の一教科だけでは達成できるものではない。学校教育全体で男女平等教育に取り組む必要があるといえる。

そこで、今回は中学校教員を対象に、教員自身のジェンダー観がどのような要因によって形成されるのかを明らかにすることを目的とした。

【方法】

島根県内の国公立中学校の男女教員各 200 人、計 400 人を対象に郵送によるアンケート調査を実施した。有効回答数は 264 人であった。調査は、平成 12 年 9 月から 10 月下旬に行った。

【結果】

中学校教員のジェンダー観を明らかにしたところ、性別役割分担意識、男女混合名簿や名前の呼び方などについて、女性教員の方が男性教員に比べて固定的な捉え方をしておらず、ジェンダー・フリーの傾向にあることが明らかとなった。

男女平等教育の研修経験と授業実践について見たところ、研修については男女教員ともほとんどが受けていないことが明らかとなった。また授業実践についても、大部分が行っていなかった。

ジェンダー形成要因を明らかにするため、数量化Ｉ類分析を用いて男女教員それぞれを分析したところ、男性教員に最も影響を与えた要因が「年代であり、女性教員は「婚姻関係」であった。2 位以下の影響を見ると、男性教員は「研修経験」などの社会的要因が上位を占めていたが、女性教員は「年代」、「配偶者の職業」など個人的要因かつ家庭的な要因が上位を占めていた。これらのことより、ジェンダー観に影響を与える要因は男性教員と女性教員によって異なることが明らかとなった。

《発表番号３》

香川県屋島プラン（1952）に見られる家庭科の構想

－香川県における初期家庭科教育実践史研究（Ⅰ）－

岡山大学大学院教育学研究科（院生）森　清加
岡山大学　佐藤　園

〔目的〕わが国における家庭科は，一般に『昭和 22 年度学習指導要領家庭科編（試案)』(以下『指導要領』と称す）の刊行により「成立した」とされている．しかし，教科の成立は，①制度的成立②行政的成立③具体的成立④理論的成立の４つの側面から検討されなければならない．本研究は従来の家庭科教育学研究で欠落していた香川県の初期家庭科を対象とし，その実証的分析を通して，家庭科の「③具体的成立」を明らかにすることを目的とした．

本発表では，1950 年に香川県教育委員会から発行された『香川県小学校教育課程（試案）家庭科篇』(以下『県課程』と称す）及び，それに基づいて実践を行っていた香川県高松市立屋島小学校（以下『屋島プラン』と称す）に見られる家庭科の構想について検討する．

〔方法〕文献による事実分析研究

〔結果〕

1.『県課程（1950)』に見られる家庭科の性格

『県課程』は『指導要領』に示された小学校第５・６学年の５つの目標に独自の「健康生活に関した項目」を付加し，それら６つの目標について学年毎に「理解」「態度」「技能」の具体目標を設定していた．さらにそれを具現化する９つの単元を『指導要領』に示された小学校の 10 単元を複数統合することで組織し，各単元毎に目標（一般，具体（理解，態度，技能)），学習内容，学習活動，他教科との連絡，予備調査，評価（理解，態度，技能，身体，情操）を設定していた．そのため，『県課程』は『指導要領』の経験主義の理念を生かせず，「家事・裁縫科」の性格を色濃く残すものとなっていた．

2.『屋島プラン（1952)』に見られる家庭科の構想

屋島プランは 1949 年から県の研究指定校として「地域社会に立脚せる教育課程の構成」研究を３年間行い，第１・２学年で「生活科（理・社)」「基礎教科（国・算)」「表現教科（音・体・図)」，第３学年からは教科別の，子どもの発達段階による二段階のカリキュラム構成をとっていた．その中で家庭科は第５・６学年におかれ，『県課程』に準拠し，地域性を考察した８単元が組織されていた．各単元では，目標（一般，具体）が設定され，その展開例では，単元設定の理由，目標，単元の導入，展開計画，(学習内容，学習活動，指導上の留意点，資料，評価）が示され，『県課程』よりも，より「家事・裁縫科」の性格が強い家庭科が構想されていた．

《発表番号４》

中学校家庭科教育における食生活の学習開発　「食事計画」

山口大学大学院教育学研究科（院生）中井　克美
山口大学　永原　朗子

【目的】本研究では、自立した食生活を営む力を育成するために、食生活教育に関する先行研究論文や教育実践並びに学習指導要領・教科書を分析し、問題点を整理した上で、中学校の家庭科教育を対象とした食事計画の学習内容を構想し、学習開発を行うことを目的とする。なお、本研究における「食事計画」とは、「生理・栄養」「食品」「調理」「食事計画」及び「環境教育」「消費者教育」「食文化教育」の総合化としての位置づけとする。

【方法】1970 年～ 2000 年までに『日本家庭科教育学会誌』に掲載された食生活教育に関する研究論文 125 編の中から「食事計画」への提言をまとめるとともに、食生活の自立を促す調査研究論文 51 編から「食生活教育」の学習効果を高める要因を抜き出し考察した。また、『Aseet ﾋﾞｼﾞｭｱﾙ家庭科教育実践講座』の食生活教育に関する中学校授業実践 76 編から、授業題材の分類とともに食事計画の位置づけについて考察した。さらに、学習指導要領・教科書より食事計画に関する記述を分析し、問題点を明確にした。

【結果】①食生活教育に関する研究論文は、「生理・栄養」「食品」「調理」「食事計画」で 64%を占めており、これまでの研究が栄養学、食品学、調理学の３領域を中心に進められてきたと言える。②そのうち食事計画に関する研究では、学校教育における食事計画学習の内容が縮小されていること、食事計画学習が栄養を中心として指導されていること、学習したことを生活に生かすためには学習内容の総合化が必要であること、食事計画構成力は家庭の食事状況や家事参加に影響されること、日常生活経験は概念の枠組みを広げ学校教育が知識の保持を補強すること等が明らかにされていた。③また、食生活の自立を促す調査研究論文は、食事を楽しむ子どもほど食生活を重視する、家族ぐるみの家事参加が子どものよりよい人間性を養う、家庭のよりよい食生活観が子どもの食生活観を養う、健康への関心がよりよい食生活観を育てること等が提言されており、食生活の機能を活性化する家庭科教育が求められている。④授業実践での食事計画に至るプロセスは、「生理・栄養」「食品」「調理」の総合化としての位置づけの事例は過半数に満たなく、「環境教育」「消費者教育」「食文化教育」の総合化としての位置づけも非常に少なかった。⑤学習指導要領・教科書でも、本研究における総合化としての食事計画の位置づけは依然として薄い。以上のことから、自立した食生活を営む力を育成するために、食事計画の学習効果を高めるための学習内容構想案（食生活の機能と食事計画構成要素のマトリクス）と学習開発を提示する。

《発表番号５》

高等学校家庭科における「生活の科学と文化」の教材化
住生活「ダイニングキッチン」の誕生

広島大学附属中・高等学校　　日浦美智代
一ノ瀬孝恵

目的：2003年度から実施される高等学校新教育課程において、普通教科「家庭」は「家庭総合」、「家庭基礎」、「生活技術」の３科目になる。現行の「家庭一般」に相当する「家庭総合」には、教育内容として『生活の科学と文化』が導入される。これは、衣食住の生活の科学的理解、先人の知恵や文化の考察、生活文化の伝承と創造の意欲・態度の育成をねらったものである。本研究では、この領域の教材開発として、「ダイニングキッチンの誕生」を軸に組み立てた授業構成を試みた。

方法：授業実践にあたっては第１次：平面図の作成、第２次：間取りと生活の拘わり、第３次：住居の歴史、第４次：ダイニングキッチンの誕生、第５次：住まいとライフスタイル、第６次：台所改善計画（全11時間＋課外）を計画した。2000年10月～11月、広島市内の高等学校第２学年男子24名、女子17名計41名のクラスを対象に授業を実施した。授業の題材とした「ダイニングキッチン」（これは日本住宅公団の造語）は台所に椅子とテーブルを置く空間を付加して「食事を作る」「食べる」という行為を同一の場所で行うことを可能にする部屋のことである。限られたスペースで、このような部屋が考案され公団住宅として出現したことは、「食寝分離」を可能にしただけでなく、家事労働の合理化を実現した。さらに、これが、南に面した日当たりの良い場所に置かれたことで、台所の持つ旧来のイメージを変えることになった。この変化にともなって、「ダイニングキッチン」が新たな役割を担うことになる。すなわち、家族が集まる部屋としての役割である。

ダイニングキッチンは日本人のライフスタイルに大きな変化をもたらしたのであるが、教材化にあたっては次のような柱が５つあると思われる。①ライフスタイルの自覚　②ライフスタイルと間取りの関係　③間取りの変遷　④「ダイニングキッチン」の精神・追体験　⑤現在のライフスタイルの再認識・検証

結果：生徒は、ダイニングキッチンと生活スタイルとの関係、我々の今の生活のルーツ、ダイニングキッチンが女性の家事労働の短縮に貢献したこと、ダイニングキッチンの誕生が封建的な間取りから民主的な間取りへの象徴になったことなどについて考えた。また、現在のライフスタイルが先人の知恵の上に成り立っていること、我々が生活を変えるための工夫、生活文化を伝える担い手になっているという感覚をつかんでいるように感じ取れた。

《発表番号６》

不登校経験をもつ生徒への教育支援

―家庭科教育における大学と高校との連携―

鳥取大学教育地域科学部
濱邊育代
井上えり子

１　研究の目的と方法

本研究の目的は、不登校経験をもつ高校生を対象とした調理実習計画の作成、実施により、鳥取県の不登校問題への教育支援を行なうことである。

鳥取県の不登校出現率(100 人あたりに占める不登校児童生徒の割合)は、全国平均に比べ、極めて高い状況（1998、99 年の中学生の不登校出現率は全国一位）が続いており、県教委は 2001 年３月には、「鳥取県の不登校問題の改善に関する提言」をまとめ、そこで不登校問題の改善に有効な視点として、第一に「人とのふれ合いやコミュニケーション能力の育成」を示した。

家庭科教育における調理実習は、こうした能力の育成に効果的な教育であると考える。さらに不登校経験をもつ子どもたちの多くは生活習慣の乱れを抱えており、食物学習により、食生活の改善を計ることができるだろう。

以上の視点から、不登校経験をもつ生徒を積極的に受け入れているクラーク記念国際高校鳥取キャンパスと連携して、調理実習計画を作成し、鳥取大学において、①５月 23、②30 日、③６月 20、④27 日の計４回実施した。

２　結果

クラーク高校の不登校経験をもつ生徒には、共同作業や共食が困難な生徒が含まれている。したがって、調理実習に参加できない生徒がでることが予想され、今回は実習の目標を「作業に参加する」という点においた。教育課程上は、調理実習を体験学習（月４回各２時間、内容は料理教室、畑実習、地域清掃、海岸清掃）の中に位置づけた。各回の参加生徒は①12(うち女子３)人、②11(女子３)人、③11(女子７)人、④11(女子４)人である。各回の指導者は高校教員２人、大学教員・学生約６名である。

題材はチキンピラフ、コンソメスープ、マドレーヌ(③④回はブラマンジェ)である。題材の設定にあたっては(１)手軽にできること、(２)失敗が少ないことを基準に選定し、作業に参加しやすい環境を設定するよう努めた。

実施の結果、調理室に入ることができなかった生徒が１人出たものの、他の生徒は作業に参加し、共に食事をとることができた。さらに、予想以上に協力して作業をする場面がみられた。これは少人数クラスで、多数のスタッフの援助によるきめ細かい指導が行なわれたことによるものと推察される。

今後は、情報教育の授業と連携して、インターネットを活用した献立作成および栄養学習を取り入れることにより、食生活の改善プログラムの作成に取り組む予定である。

《研究室から》

島根大学教育学部助教授　正岡　さち

『研究室から』は、今年は島根大学の順番だということで、私に白羽の矢が立ってしまいました。自慢できるほどの研究をしているわけではないので恐縮なのですが、少しばかり紹介をさせて頂こうと思います。

私の専門は住居学で、特に、住生活と住居計画、住居環境、感性工学といった分野を主に研究領域としています。今回は、その中で、感性工学について紹介したいと思います。

「感性工学」とは、比較的新しい分野で初めてお聞きなる方もおられることと思いますが、人間の感性についての知見を応用することでより価値の高いものを創造するための応用的科学の分野です。＜人間－環境＞系という表現があるのですが、従来、建築や住居の計画というともっぱら機能論的な領域で組み立てられてきました。ところが、社会の高度化にともない、雰囲気、イメージ、美観、居心地等の感性的な価値を求める傾向が強くなり、これに対応した新しい計画技術が必要とされるようになりました。けれど、物理的側面～つまり機能的な側面～に比べ、心理的側面～つまり感性の側面～は、特に体系化が行われていたわけではありません。これまでは、「こういうイメージにしたい場合にどういう色や形を使えばよいか」、というようなことは、特に根拠が示されていなかった一般的な認識や設計者の経験的な感覚によって行われることがほとんどだったのです。感性工学は、こういった人の感性を体系化した上で、ものづくり・環境づくりに役立てていこうとするものです。言い換えれば、感性の側面を工学的に扱おうとするものです。

以上のことから考えますと、感性工学が扱う分野は住居や建築に限ったことではなく、様々な分野で広まりつつあります。実際、日本感性工学会では建築分野だけではなく、被服・食物・芸術・情報・農学・経営・哲学など、多種多様な分野の研究者が集まってきます。

私自身は、最近では、特に、高齢者の心理的快適性の研究に着手しています。高齢者というと、バリアフリー・ユニバーサルデザイン的側面の研究がほとんどですが、高齢者が快適と感じる空間について、感性工学的側面から明らかにしていきたいと考えています。

《学校現場から》

「学校現場から-大学における実践教育」

鳥取大学教育地域科学部　井上えり子

2000年10月より、私たちの研究室では不登校問題に取り組んでいる。具体的には、鳥取県の適応指導教室、私立高校、地域ＮＰＯと連携して、不登校経験をもつ子どもたちを対象とした調理教室や栄養指導を行っている。

私たちがこのような活動を始めた理由は、鳥取県の不登校問題が深刻であることを知り、その改善に少しでも役に立つことができればという思いからであった。鳥取県の中学生の不登校出現率は、1998年、1999年と２年連続、全国一位になるなど、深刻な状況にある。

こうした中で、鳥取県は不登校支援の中心となる適応指導教室を増設した。また、地域でも不登校経験をもつ子どもたちを受け入れる私立学校（クラーク記念国際高校鳥取キャンパス）が設立され、地域のＮＰＯ（岩美自然学校）も不登校の子どもたちの受け入れを始めた。しかし、いずれもスタッフや施設の点では十分とはいえず、私たちが支援することになったのである。

私たちは、家庭科教育の専門を生かし、大学の調理室を開放して不登校の子どもたちに調理実習を中心とした食教育を行うことで支援ができるのではないかと考えた。しかし、鳥取大学の調理室は調理実習担当の専任教官が長年不在であったことから、整備が不十分で、子どもたちの授業に使用できるような状態ではなかった。そこで、私たちは自力で実習室の不要品を処分し、壁のペンキを塗りかえ、床やブラインドを新調するところから始めたのである。

調理室は、クリーム色の壁とピンクの床、それにブラインドとテーブルクロスもピンクしたので、明るく暖かな教室になった。子どもたちもこの教室を気に入ってくれたようである。また、リニューアルした調理室は学生や教員の懇親会などにも頻繁に利用されるようになり、最近では農学部の食品加工の授業も行うなど利用範囲が大幅に広がった。これも思わぬ成果であった。

子どもたちにとって、大学で授業を受けるというのは、新鮮であったようである。時折、調理実習のあと知り合いの先生方の研究室に子どもたちを案内し、学生が入れてくれたコーヒーを一緒に飲みながら、子どもたちが先生方と雑談する機会を設けたりもした。子どもたちが色々な世界に興味を持ってくれることを期待したのである。

後日、クラーク高校の先生から、生徒のＡ君が「大学に行きたい」と話したということを伺った。彼は１回目の実習では調理室に入ることができなかった生徒である。コミュニケーションに問題があり、共同作業や共食が困難なのである。その彼が大学進学を希望したというのは大きな進歩であった。Ａ君は２回目の実習では調理室に入り、共同作業に参加することができた。このエピソードは、私たちにとっては大きな喜びであり、今後も引き続き支援を続ける力を与えてくれたのである。

日本家庭科教育学会本部だより

田結庄順子
（平成 12･13 年度評議員）

2001 年度の学会本部は，主に，次の大会や行事，研究などがなされました。

1．2001 年度大会　　6 月 23 日～ 24 日　　高松市；香川県民ホール
2・2001 年度例会　　11 月 23 日　　千葉市；千葉大学
3．家庭科教育セミナー 200 2　　2002 年 3 月 29 日　　横浜市；横浜国立大学
4．児童･生徒の家庭生活の意識・実態と家庭科カリキュラムの構築　家庭生活についての全国調査」　2001 年 9 月実施，　2002 年 3 月調査報告書　公表

対象者数は全国 10 地区の小学 4 年生，6 年生，中学 2 年生，高校 2 年生　合計 11,142 名の大規模調査です。中国地区は小学 4 年生 300 名，6 年生 298 名，中学 2 年生 301 名，高校 2 年生 365 名の児童･生徒さんに協力をしていただきました。

調査実施にご協力をいただきました各学校の児童・生徒の皆さん，校長先生をはじめ家庭科の先生方，各クラス担任の先生方に御礼を申し上げると共に，調査実施にご配慮いただいた各県・市教育委員会家庭科指導主事の先生方に御礼申し上げます。

主な調査結果の概要は，調査が科学研究費として取り組まれた関係で，データの解禁に制約があります。解禁されましたら，中国地区会報などを通じまして公開していきたいと思います。

5．「児童・生徒の家庭生活についての全国調査研究のための研修会(1)　調査の方法とまとめ方」2002 年 3 月 29 日　　茶の水女子大学

上記の 5 行事のうち，うち，3 のセミナーについて，ご報告いたします。

4 月 1 日より新教育課程が実施され，学校週 5 日制，学習指導要領の完全実施がされます。教育課程の基準の大綱化と弾力化による「指導内容の 3 割削減」と「総合的な学習の時間」の実施に伴う，「学力低下」論争は多方面から危惧が寄せられており，家庭科でも例外ではありまん。

このたびのセミナーのテーマは「いま，家庭科における学びのディスコースを問う－新しい教育課程の実施に向けて－」で，午前中の基調講演は愛知教育大学の子安　潤氏の「学力論からリテラシー(市民的教養)論へ－教科教育の課題－」でした。教科教育実践・研究の課題の一つしてのリテラシーという視角を提案しての学力論の展開でして，非常に興味深いものでした。

午後の「パネルディスカッション　子どもの学びを創る家庭科の授業」では小学校「家族への思いをつないで，自らつくる家庭科学習」，中学校「教師と子どもが共に現在生活を探求する授業」，高等学校「自分と世界を結ぶ家庭科の学び」のテーマで現場の教師の実践報告がありました。

これらの報告を受けて，あためて，「教科内容をどう構成するか」，「家庭科の学力とはなにか」，「家庭科で市民性を養成することとは」，「市民性の養成が家庭科とどのように関わるのか」などが，活発に討論されました。

2002年度の総会および研究大会

6 月 29（土）～ 30 日（日）
会場；お茶の水女子大学
内容；総会，研究発表，フォーラム（新教育課程でかわったもの（仮））
講演；本田和子氏（お茶の水女子大学長）「子どもの生活調査と関わった講演（仮）」

家庭科における福祉教育に関する調査について

調査取りまとめ係
中村喜久江

平成12年8月，山口大学で開催された中国地区会において，平成11・12・13年度共同研究(テーマ：新しい時代に対応した家庭科の学習開発－福祉と総合学習を中心として－)の一環として，共に生きる福祉社会を実現する家庭科学習のあり方を検討するための基礎資料を提供することが決まった。これを受けて，地区委員が中心となり，生活者の視点から家庭科における福祉教育を再考し，新たな方向を検討することを目的として，アンケート票の作成を行い，現在調査を実施している。

調査は，平成13年8月，広島大学で開催された中国地区会で決定した方法に基づき，地区委員がアンケート票の印刷及び発送等を分担し，以下の要領で行った。

1　調査対象
1)児童・生徒・・・中国地区５県（山口，島根，鳥取，広島，岡山）の各大学の
附属小学校　６年生一クラス
附属中学校　２年生一クラス
附属高等学校　２年生一クラス
2)家庭科教師・・・中国地区５県の県毎に
小学校家庭科教師　５０名
中学校家庭科教師　５０名
高等学校家庭科教師　５０名　（無作為に抽出）

2　調査内容・・・・家庭科における福祉教育に対する児童，生徒及び家庭科教師の意識，学校の実態

3　調査方法・・・・郵送による自記質問紙法

4　調査時期・・・・３月１日（金）～３月２０日（水）

4月中に集計を済ませ，結果を報告書に掲載できるよう準備中である。

事務局だより

【新入会員・退会者】

平成１３年度会員異動

【入会】

鳥取	加賀田聡子
	奈　輝
	新倉早苗
	濱邊育代
	平木美雪
	安田久美子
	藤原由美子
島根	田原泰子
岡山	森　清加
広島	須崎恵子

【退会】

鳥取	伊藤紀子
	木村操子
	福田　友
島根	池田綾子
	白根志保
岡山	浅田幸子
	遠藤真由美
広島	森冨　恵
山口	石田亜里子
	上村元子
	高村典子
	登龍純子
	藤本和子
	山村泰子

１．住所変更・勤務先等の変更

住所変更・勤務先あるいは改正などがございましたら、ご面倒でも事務局までお知らせください。

〒 734-8524　東広島市鏡山一丁目 1-1
広島大学教育学部
伊藤圭子・望月てる代
電話
(0824)－ 24- 7166（伊藤）7170（望月）

２．地区会費の納入について

年会費 1,000 円を同封の振替用紙にてご送金ください。
振替口座番号：01330 － 6 － 64187
加入者名：日本家庭科教育学会
中国地区会

編集後記

会報第 22 号をお届けいたします。
正岡会員には感性工学の紹介、井上会員には不登校支援の取り組みを報告していただきました。家庭科からアプローチできる対象が広がる可能性が示唆されたと思います。
ご執筆の先生方には、ご多忙のところ、玉稿をありがとうございました。